



# アイ・エム・アイ株式会社

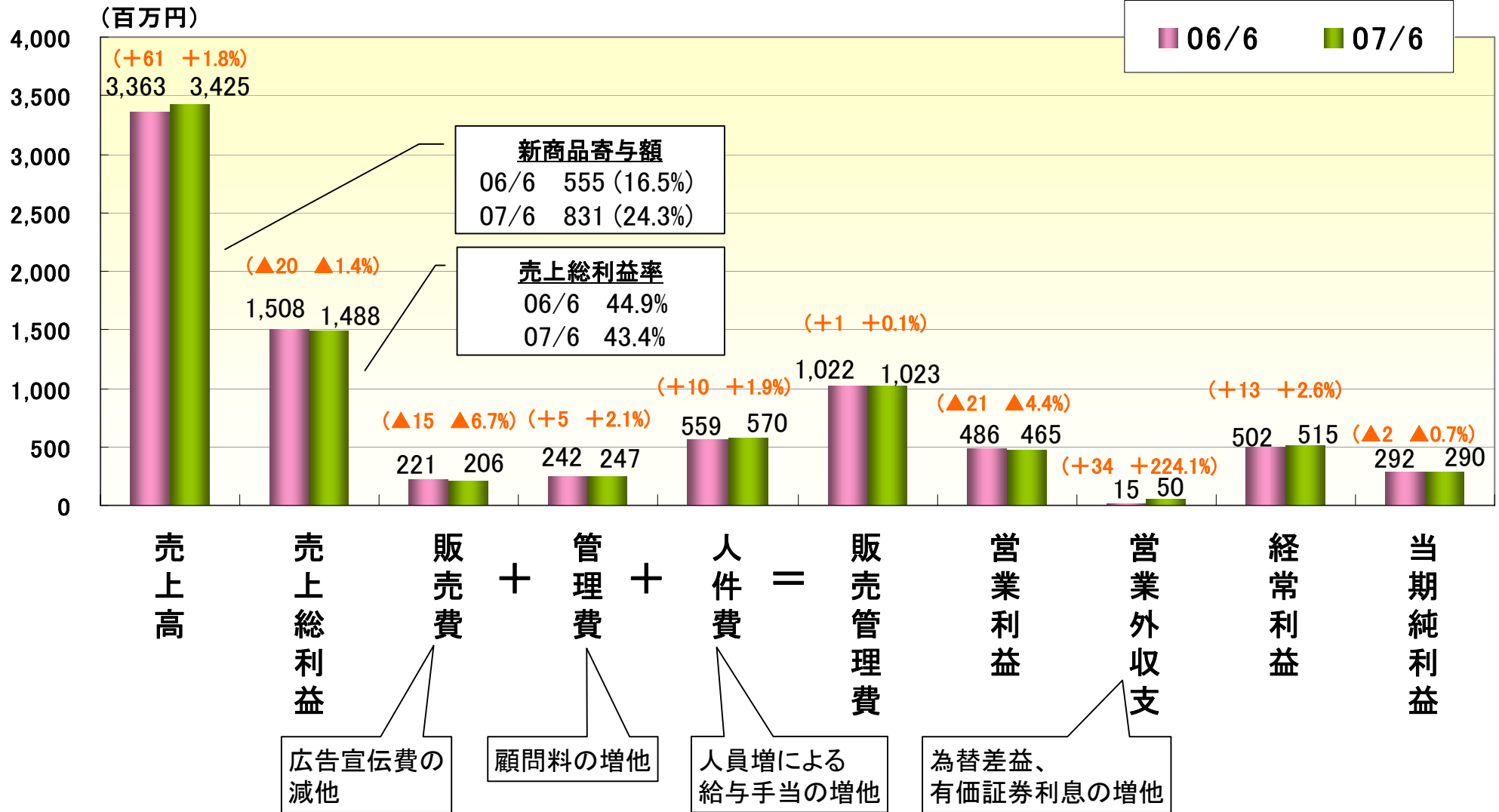
2007年(平成19年)12月期中間決算アナリスト説明会発表資料

於 東京証券取引所 6階 アナリスト協会会議室

2007年(平成19年) 9月7日(金) 午後3時30分～4時30分迄

この資料に関するお問い合わせは 社長室 三原[Tel 048-988-4472 Fax 048-961-1350]までご連絡下さい。

# 2007/12中間期 対前年比較損益



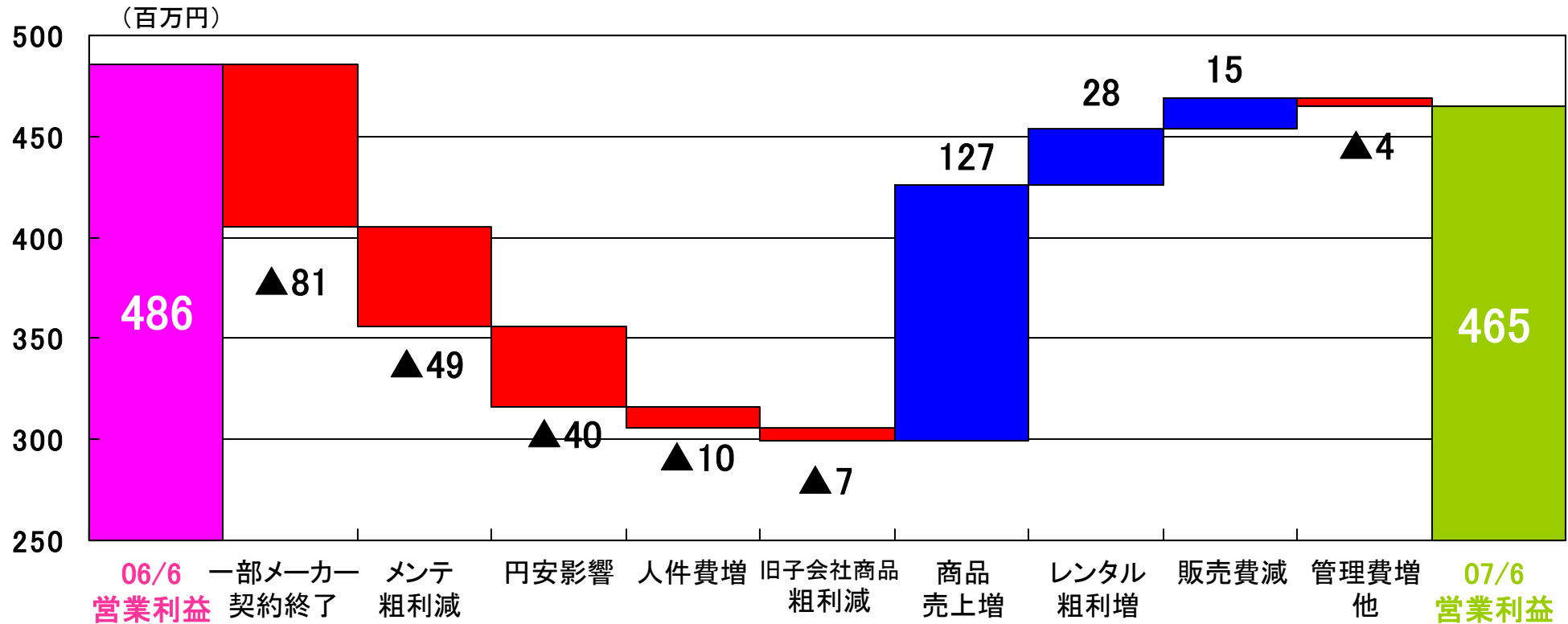
売上は増加したもののメンテ粗利のマイナスや円安、人件費増などで営業利益はマイナス。営業外収益の増加により経常利益はプラス。

# 2007/12中間期 販売実績

(百万円)

	前年比較					計画比較			
	06/6	07/6	前年比	一部メーカー 契約満了分	その他	計画	計画比	内新商品	その他
生体機能補助・ 代行機器	685	779	14%		94	785	-1%	▲ 49	43
生体现象計測・ 生体情報モニタ	329	147	-55%	▲ 140	▲ 42	246	-40%	▲ 33	▲ 66
その他商品	415	576	39%		161	572	1%	▲ 120	124
IMI商品小計	1,429	1,502	5%	▲ 140	213	1,603	-6%	▲ 202	101
旧子会社等取扱商品	390	356	-9%		▲ 34	334	7%		22
レンタルサービス	814	860	6%	▲ 5	51	877	-2%	▲ 24	7
メンテサービス	730	707	-3%	▲ 3	▲ 20	786	-10%	19	▲ 98
合計	3,363	3,425	2%	▲ 148	210	3,600	-5%	▲ 207	32

# 2007/12中間期 営業利益対前年比 ▲21百万円 要因

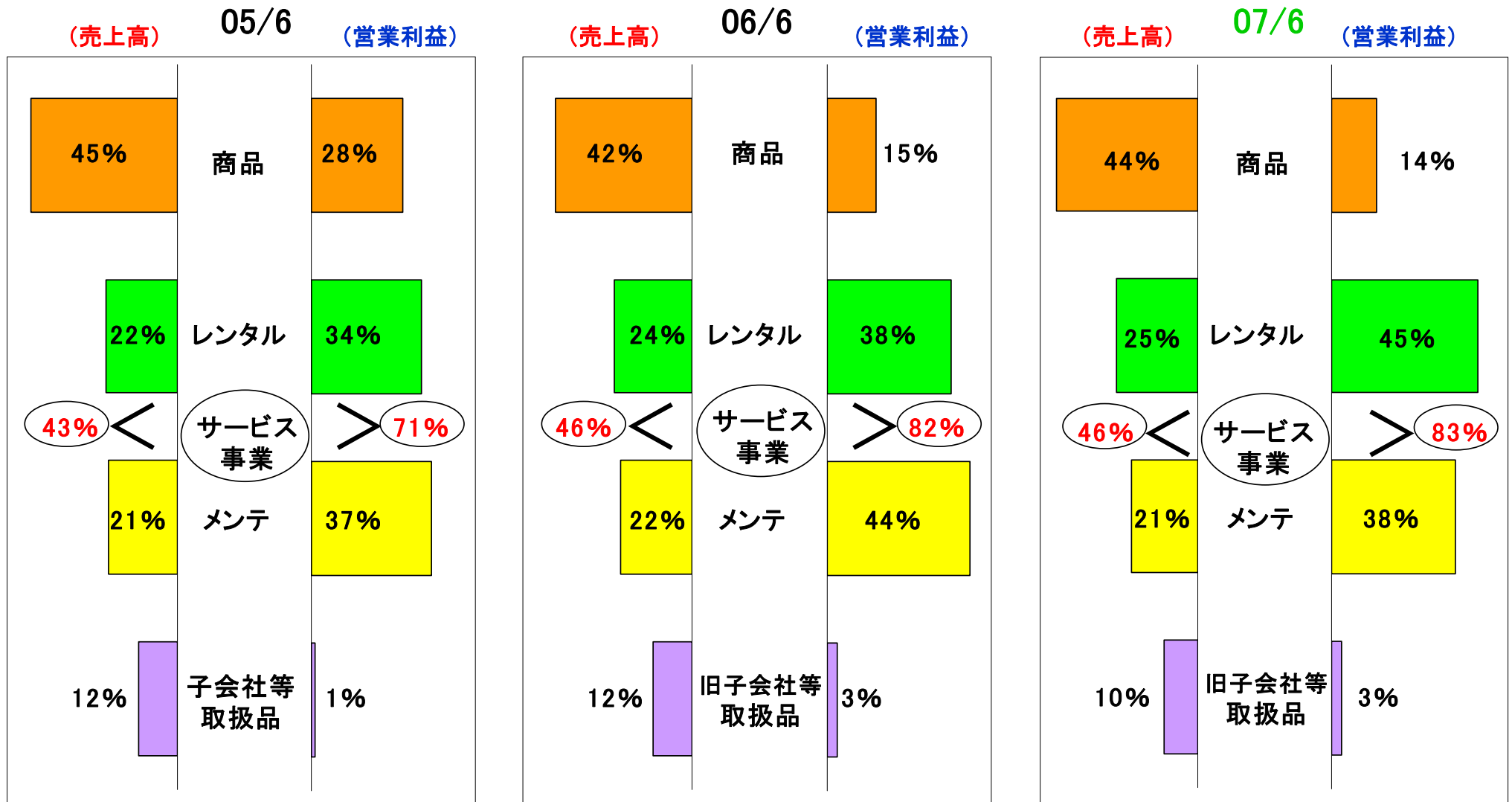


## ※円安影響

- 07/1-6平均為替レート 1\$=¥120.7 [前期比¥3.6 (3.0%)の円安]  
1EUR=¥160.5 [前期比¥16.9 (11.8%)の円安] の影響で、40百万円の原価増
- 〔 \$レート1円円高(安)の売上総利益への影響 年間約13百万円 〕
- 〔 EURレート1円円高(安)の売上総利益への影響 年間約2百万円 〕

一部メーカーとの契約満了による売上減・メンテ粗利減・円安による原価高・人件費増等がマイナス要因  
商品売上増・レンタル粗利増・販売費減等がプラス要因

# 2007/12中間期 売上高・営業利益 実績構成比率表



商品売上は増加したが、円安による原価アップや人件費直課分が増加し営業利益は微減。  
 メンテの営業利益は減少したが、レンタルの営業利益が増加し、サービス事業の営業利益構成比率は1ポイント増加。

## 2007/12中間期 貸借対照表の主な増減

(百万円)

	06/12	07/6	増減	
流動資産	7,479	7,284	▲ 195	売上債権 ▲390 棚卸資産 ▲48 有価証券 ⊕226 前払費用 ⊕14 その他 ⊕3
固定資産	3,643	3,531	▲ 112	投資有価証券 ▲101 ソフトウェア ▲12 のれん ▲11 繰延税金資産 ⊕10 その他 ⊕2
総資産	11,122	10,816	▲ 306	
流動負債	1,327	1,053	▲ 274	
固定負債	451	461	10	買掛金 ▲272
純資産	9,343	9,301	▲ 42	その他 ▲2
自己資本比率	84.0 %	86.0 %	2.0 ポイント	
総資産回転率	0.63 回	0.62 回	▲ 0.01 回	
回収日数	93 日	74 日	▲ 19 日	
在庫日数	124 日	121 日	▲ 3 日	
支払日数	58 日	33 日	▲ 25 日	

資産の稼働率や在庫回転日数など経営効率の改善が課題

## 2007/12中間期 キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				<b>653</b>
税引前純利益	511	売上債権の減	390	
減価償却費	223	棚卸資産の減	50	
未払消費税等の増	8	仕入債務の減	▲272	
法人税等の支払	▲228	その他	▲29	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				<b>▲242</b>
有形固定資産取得	▲187	有価証券取得	▲130	
無形固定資産取得	▲26	投資有価証券売却	100	
有価証券売却	2	その他	▲1	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				<b>▲320</b>
配当金の支払	▲284	自己株式取得	▲36	
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>				<b>7</b>
<b>キャッシュ・フロー 合計</b>				<b>97</b>

現金及び現金同等物 (期首残高)	3,478 百万円	→	(期末残高)	3,576 百万円
(1株当り)	609 円	→		626 円

営業活動によるCFが増加し、投資も抑制したため、CF合計はプラス

## 2007/12中間期 設備投資等の動向(05年まで連結)

(百万円)

	02/12	03/12	04/12	05/12	06/12	07/6 (中間期)	07/12 (予測)
設 備 投 資 額	268	345	332	741	436	205	470
減 価 償 却 費	361	356	355	399	489	223	490
内 レンタル投資	189	238	200	604	330	160	390
同上減価償却費	231	218	207	253	348	150	323
同上償却残高	487	501	483	820	770	774	837
I T 投資	67	98	110	129	102	39	70
(リース含むIT投資)	(67)	(98)	(110)	(129)	(102)	(39)	(70)
総 人 員 数	262	260	265	254	258	264	269
除く役員・パート・派遣	208	207	213	203	196	198	203

積極的な新商品のレンタル備品化を継続

## 2007年 業績見通し

(百万円)

科目	07年						06年		増減(07-06)	
	上期(実績)		下期(残予算)		通期(予算)		下期		下期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
為替レート (US\$)	¥120.7		¥120.0		¥120.4		¥118.5		¥1.5	1%
(EUR)	¥160.5		¥160.0		¥160.3		¥151.2		¥8.8	6%
売上高	3,425	100%	3,875	100%	7,300	100%	3,564	100%	311	9%
IMI商品	1,502	44%	1,798	46%	3,300	45%	1,639	46%	159	10%
旧子会社等取扱商品	356	10%	312	8%	668	9%	400	11%	▲ 88	-22%
レンタル	860	25%	900	23%	1,760	24%	793	22%	107	13%
メンテナンス	707	21%	865	22%	1,572	22%	732	21%	133	18%
売上総利益	1,488	43%	1,712	44%	3,200	44%	1,492	42%	220	15%
販売管理費	1,023	30%	1,177	30%	2,200	30%	1,025	29%	152	15%
営業利益	465	14%	535	14%	1,000	14%	467	13%	68	15%
経常利益	515	15%	535	14%	1,050	14%	499	14%	36	7%
税引前当期利益	511	15%	539	14%	1,050	14%	493	14%	46	9%
当期純利益	290	8%	320	8%	610	8%	285	8%	35	12%

**07通期見通しは変更なし。下期は新商品拡販などにより目標達成を目指す。**

## 2007年 下期の主な新商品発売計画①

### 米トレニキンス社と乳幼児(0~8才)の心肺蘇生訓練用ぬいぐるみ・CPRテディの独占代理店契約を締結し新発売(07/7)

CPRテディはいつでも、どこでも、簡単に心肺蘇生トレーニングができるクマのぬいぐるみ。最新の心肺蘇生ガイドラインに則した音声ガイドに沿って、救命救急と小児救急の専門医監修による日本語版のDVDを見ながら適切な心臓マッサージや人工呼吸の手技が容易にマスター出来る。



4月18日、CPRテディ30体が  
バージニア州から  
聖路加国際病院へ寄贈

## 2007年 下期の主な新商品発売計画②



【 デイジー(全身麻酔システム) 】

デンマーク・ダメカ社製  
8/29付で薬事承認済  
07/9発売開始予定

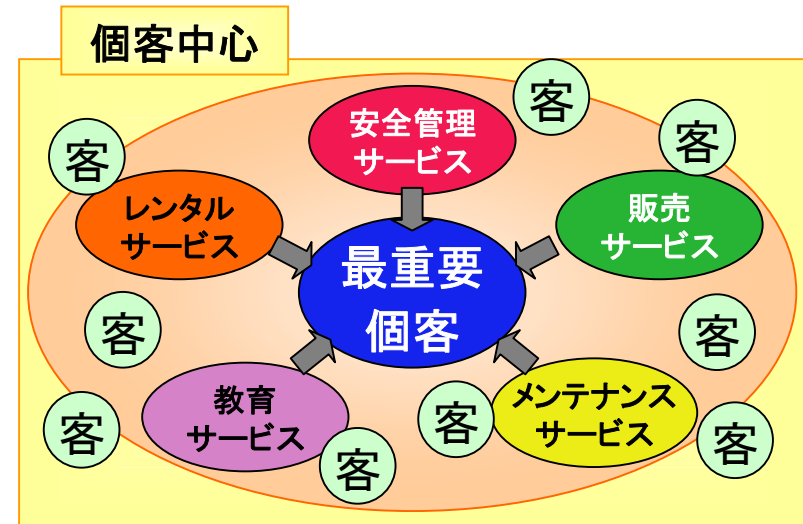
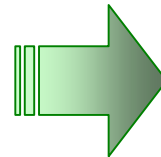
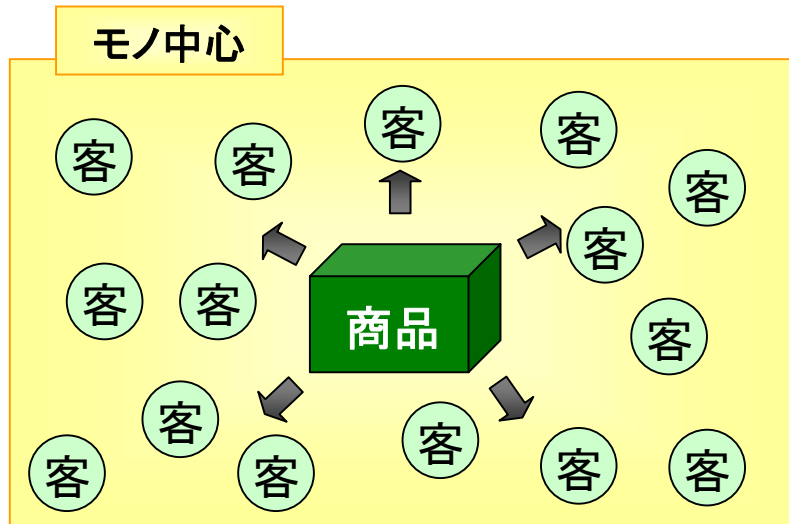


【 マークIV(蘇生バッグ) 】

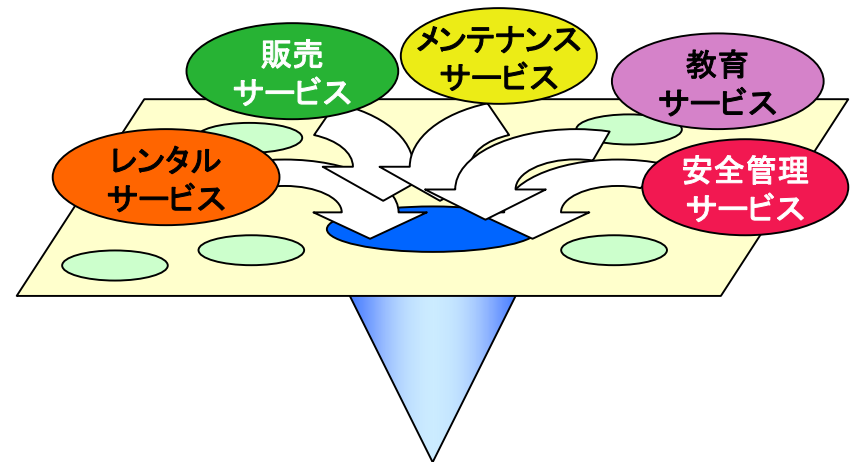
デンマーク・アンプ社製

# レンタルサービスショップ (RS) 開設

最重要個客の現場に密着し、迅速かつ付加価値の高いサービスを提供していくことを使命とするRSを全国に開設中。



【RS6拠点開設】  
札幌RS  
府中RS 8月開設  
静岡RS  
岡山RS  
香川RS



# 医療法施行規則の一部を改正する省令の施行等について

医療機関の皆様へ！～患者さんに、より安全な医療サービスをご提供いただくために～

## 医療機器の安全使用に保守点検が必要です

★医療機器の保守点検は、**医療法**に定められています。

**病院等**においては、「**医療機器安全管理責任者**」の配置が必要です。

病院、診療所又は助産所の管理者は、施行規則第1条の11第2項第3号イに規定する医療機器の安全使用のための責任者「**医療機器安全管理責任者**」を配置すること。ただし、病院においては管理者との兼務は不可と定められています。

医政発第0330010号厚生省医政局長通知／医政指発第0330001号厚生省医政局指導課長通知(2007.3.30)

★保守点検の実施主体である**病院等**においては、適切な実施が必要です。

「**全ての医療機器**」に、安全管理のための体制を確保しなければなりません。

医療機器の保守点検は、医療機関の業務であり、自ら適切に実施しなければならないと定められています。

医療機器安全管理責任者は、薬事法第2条第4項に規定する病院等が管理する医療機器の全てに係る安全管理のための体制を確保しなければなりません。

医政発第1222001号厚生省医政局長通知(2005.12.5)／医政指発第0330001号厚生省医政局指導課長通知(2007.3.30)

★医療機器の保守点検に関する計画の策定と適切な実施が必要です。

厚生労働省令で「**特定保守管理医療機器**」が、規定されています。

特定保守管理医療機器は、医療機器のうち、保守点検、修理その他の管理に専門的な知識及び技能を必要とすることからその適正な管理が行われなければ疾病の診断、治療又は予防に重大な影響を与えるおそれがあるものとして、厚生労働大臣が薬事・食品衛生審議会の意見を聴いて指定されています。

薬事法第2条第8項

医療機器の特性等を鑑み、保守点検が必要と考えられる医療機器については、保守点検計画の策定と適正な実施をしなければなりません。

医政発第0330010号厚生省医政局長通知／医政指発第0330001号厚生省医政局指導課長通知(2007.3.30)

# 医療法施行規則の一部を改正する省令の施行等について

★薬事法及び医療法の改正により、

**1182品目の「特定保守管理医療機器」**が指定されています。

医療法施行規則第9条の7に規定する薬事法第2条第8項の「特定保守管理医療機器」/厚生労働省令告示第78号

	クラス分類	品目数
高度管理医療機器	クラスⅣ	47
	クラスⅢ	271
管理医療機器	クラスⅡ	682
一般医療機器	クラスⅠ	182
合計		1182品目

特定保守管理医療機器の確認は、当該医療機器の「添付文書」、「取扱説明書」をご覧ください。  
**特定保守管理医療機器**又は**特管**の表示がなされています。(2007.4より製造販売された医療機器)

★医療機器の保守点検を**業務委託**することが可能です。

特定保守管理医療機器の修理業許可業者は、業務委託基準に適合する業者です。

病院、診療所又は助産所の管理者は、病院、診療所又は助産所の業務のうち、政令で定めるものを委託しようとするときは、当該病院、診療所又は助産所の業務の種類に応じて、当該業務を適正に行う能力のある者として、厚生労働省令で定める基準に適合するものに委託しなければなりません。

薬事法第40条の2第1項に規定する医療機器の修理業の許可を受けた者(特定保守管理医療機器の修理業区分許可を受けた修理業者)に委託できます。詳細は、当該医療機器の製造販売業者又は修理業者にお尋ねください。

医療法第15条の2/医療法施行規則第9条の12/厚生労働省令第172号/医政発第1222001号/医政経発第1222001号

発 行: 日本医療機器産業連合会 (略称: 医総連)      HP: <a href="http://www.jfmda.gr.jp/">http://www.jfmda.gr.jp/</a>	
(社)日本画像医療システム工業会	(社)電子情報技術産業協会 医用電子機器事業委員会
日本医用機器工業会	日本医療器材工業会
日本医療機器販売業協会	(社)日本ホームヘルス機器協会
日本医用光学機器工業会	(社)日本歯科商工協会
(社)日本分析機器工業会 医療機器委員会	日本コンタクトレンズ協会
日本理学療法機器工業会	日本眼科医療機器協会
日本在宅医療福祉協会	(中)日本補聴器工業会
商工組合 東京医療機器協会	(中)日本補聴器販売店協会
(社)日本衛生材料工業連合会	日本コンドーム工業会
日本眼内レンズ協会	日本医療用縫合糸協会

日本医療機器産業連合会 PMS委員会/販売・保守委員会 2007.06

将来にわたる予想の部分につきましては、皆様の投資のご参考資料としてご提供するものです。したがって、当社の推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。予測と異なる結果となる可能性があるということをご了承の上ご利用いただきますようお願い申し上げます。